



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	110,721	1.3	1,477	3.6	1,707	2.3	3,334	222.3
2023年3月期第1四半期	109,314	15.2	1,425	71.1	1,669	47.2	1,034	41.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,347百万円 (159.1%) 2023年3月期第1四半期 906百万円 (311.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	158.40	157.71
2023年3月期第1四半期	46.94	46.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	259,048	95,612	36.7
2023年3月期	271,218	95,240	34.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 95,061百万円 2023年3月期 94,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	60.00	-	80.00	140.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	86.00	-	86.00	172.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	252,000	7.7	5,900	14.9	6,400	12.6	6,300	72.1	300.55
通期	523,000	3.6	15,400	5.5	16,400	6.6	11,700	16.1	558.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	22,100,000株	2023年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,053,272株	2023年3月期	2,041,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	21,052,551株	2023年3月期1Q	22,045,324株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期1Q 171,096株、2023年3月期 171,096株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2024年3月期1Q 171,096株、2023年3月期1Q 188,917株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安の進行など先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業においてEVを中心に堅調な設備投資需要が続きました。一方で、半導体関連産業では一部需要の充足感から設備投資に慎重な動きがみられました。建設・住宅分野では、公共設備投資は堅調に推移したものの、持家を中心とした新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国、中国やタイ、インド、インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の最終(3rd)ステージとして、2023年4月~2026年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2026」をスタートしました。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上の実現を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト(働きがい向上&人間尊重プロジェクト)により、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材を育成します。また、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを推進できるオフィス環境づくりをグループ全社で目指します。その一環として2023年4月に新本社建設用地を取得しました。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出により、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速させます。また、企業と官・学が連携し、経済社会システムの変革(GX:グリーントランスフォーメーション)のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立された「GXリーグ」へ参画しました。

成長戦略の推進として、コンクリートの湿潤状態を自動管理できる「コンクリート散水養生 無人管理ロボ」、工場のラインにおいて、コンテナのラベルの高速印字/消去を可能にすることで貼替え作業が不要になる「リライタブルレーザーシステムを使った自動化ライン」を共同で開発しました。

資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、2023年5月に1,055,882株の自己株式の消却を実施しました。また、ガバナンス強化の一環として社外取締役を1名増員するとともに、取締役会の多様性拡充に向け、新たに女性監査役1名を選任しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.3%増の1,107億21百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が14億77百万円(前年同四半期比3.6%増)、経常利益は17億7百万円(前年同四半期比2.3%増)、退職給付信託返還益などを計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は33億34百万円(前年同四半期比222.3%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業は工場稼働率が堅調に推移したものの、半導体関連産業は需要の充足感により伸び悩みました。また、材料費・燃料費の高騰、部品の供給不足と円安の影響を受け、主力製品の仕入価格が急騰しました。

このような状況の中、カーボンニュートラルへの関心の高まりに対応した省エネ商材の拡販、スマートファクトリーの実現に向けた自動化・合理化商材やローカル5Gを活用したインフラ環境提案に注力した結果、売上高は180億66百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、自動車関連産業はEVを中心に設備投資が堅調に推移するとともに、航空機関連の商談も増加し、自動化・無人化システムの需要も底堅い動きとなりました。一方、PC・スマートフォン向け半導体の設備投資は中国市場の需要減少などの影響もあり、低調に推移しました。海外ではASEAN、インドを中心に現地調達の動きが加速しました。

このような状況の中、各種補助金を活用し無人化・コストダウンに対応したロボットシステムやカーボンニュートラル向けの商品の拡販、難削材加工機の提案強化に取り組みましたが、売上高は247億53百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家の新設住宅着工戸数が弱含みの中、リフォーム需要は堅調に推移し、住宅設備機器、管材商品も底堅い動きとなりました。また、エネルギーコストの上昇などの影響もあり、省エネに対する関心は高く、空調関連機器の販売も伸長しました。再生可能エネルギー分野においては、太陽光パネル、蓄電池などの販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、高機能住宅設備機器、非住宅向けの管材商品、高効率空調関連機器などの商品販売や、カーボンニュートラルに向けたシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は399億9百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、首都圏を中心とした再開発案件とマンション・ホテル建築が増加したことにより、建築金物商材やスチールメッシュフェンスなどのエクステリア商材が堅調に推移しました。また、自然災害や交通事故などの対策商品を中心に公共設備投資も底堅く推移しました。

このような状況の中、ゲリラ豪雨被害対策として冠水センサー付き車止め、止水板などのレジリエンス製品やセキュリティ向上・省人化を図る車番認証ゲートの提案及び建築に係わる製作金物の提案・拡販に注力した結果、売上高は118億6百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、引き続き資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足による工事遅延や建設機械の長納期化などの影響がみられました。

このような状況の中、建設現場のCO2見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品やAI画像解析技術による省力化、効率化への提案を強化しました。また、中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めましたが、売上高は67億18百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車への乗り換えに伴うガソリン需要の減少や、ガソリン・軽油などの石油製品価格が高値で推移したことにより、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みましたが、売上高は44億85百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、高機能のサーキュレーターや扇風機などの季節家電の販売が伸長しました。ネット販売事業におきましては、SNS等を活用した販売サイト運営に努め、多様化する消費者ニーズに対応しました。木材事業では、戸建住宅の着工戸数の低調な推移により、資材価格が下落するとともに、円安の進行による輸入材の入荷量減少の影響を大きく受け、主力製品が厳しい販売状況となりましたが、リサイクル材を中心とした国内販売網の構築やPB商品の開発に取り組みました。

この結果、売上高は49億82百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて121億69百万円減少し、2,590億48百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が241億46百万円、現金及び預金が156億34百万円それぞれ減少した一方で、土地が304億61百万円増加したことなどにより。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて125億41百万円減少し、1,634億36百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が157億54百万円減少したことなどにより。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、956億12百万円となりました。これは、株主資本が13億68百万円、その他有価証券評価差額金が10億75百万円それぞれ増加した一方で、退職給付信託の一部返還により退職給付に係る調整累計額が22億83百万円減少したことにより。

この結果、自己資本比率は、36.7%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更していません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,448	36,814
受取手形、売掛金及び契約資産	121,334	97,187
電子記録債権	30,157	31,997
棚卸資産	18,480	21,302
その他	3,667	6,661
貸倒引当金	△89	△83
流動資産合計	225,997	193,879
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,774	38,235
その他(純額)	6,325	5,183
有形固定資産合計	14,099	43,419
無形固定資産		
のれん	1,369	1,178
その他	1,305	1,823
無形固定資産合計	2,675	3,001
投資その他の資産		
その他	28,787	19,091
貸倒引当金	△341	△342
投資その他の資産合計	28,445	18,748
固定資産合計	45,220	65,169
資産合計	271,218	259,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,684	82,930
電子記録債務	51,443	50,560
短期借入金	3,273	4,217
未払法人税等	5,682	344
賞与引当金	2,960	1,370
役員賞与引当金	77	-
その他	8,401	13,964
流動負債合計	170,523	153,386
固定負債		
長期借入金	417	4,401
株式給付引当金	227	225
役員株式給付引当金	180	176
退職給付に係る負債	1,070	1,097
その他	3,557	4,148
固定負債合計	5,454	10,049
負債合計	175,977	163,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,837	6,753
利益剰余金	67,273	66,277
自己株式	△5,301	△2,853
株主資本合計	89,453	90,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,425
繰延ヘッジ損益	△96	40
為替換算調整勘定	505	591
退職給付に係る調整累計額	2,465	181
その他の包括利益累計額合計	5,224	4,239
新株予約権	165	165
非支配株主持分	397	385
純資産合計	95,240	95,612
負債純資産合計	271,218	259,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	109,314	110,721
売上原価	98,466	99,078
売上総利益	10,848	11,642
販売費及び一般管理費	9,423	10,165
営業利益	1,425	1,477
営業外収益		
受取利息	371	378
受取配当金	83	92
その他	52	91
営業外収益合計	508	563
営業外費用		
支払利息	238	264
その他	25	68
営業外費用合計	263	332
経常利益	1,669	1,707
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社清算益	—	21
退職給付信託返還益	—	3,255
特別利益合計	—	3,278
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,666	4,986
法人税等	632	1,654
四半期純利益	1,033	3,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034	3,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,033	3,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	1,076
繰延ヘッジ損益	△25	136
為替換算調整勘定	284	86
退職給付に係る調整額	△217	△2,283
その他の包括利益合計	△127	△984
四半期包括利益	906	2,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	2,350
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月31日に自己株式1,055,882株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金83百万円、利益剰余金2,627百万円及び自己株式2,710百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,595	25,110	37,514	11,375	6,910	4,921	103,428	5,886	109,314	—	109,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,760	1,205	2,081	1,108	997	9	8,164	84	8,248	△8,248	—
計	20,355	26,316	39,596	12,484	7,908	4,931	111,592	5,971	117,563	△8,248	109,314
セグメント利益 又は損失(△)	374	789	719	387	35	44	2,349	△23	2,325	△900	1,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△900百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エク ステリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	18,066	24,753	39,909	11,806	6,718	4,485	105,739	4,982	110,721	—	110,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,073	1,345	2,381	1,434	1,231	8	9,475	62	9,537	△9,537	—
計	21,140	26,098	42,290	13,240	7,949	4,494	115,214	5,044	120,258	△9,537	110,721
セグメント利益	365	738	968	331	5	11	2,420	22	2,442	△965	1,477

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△965百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。